



予算職会
代表質問

平和・暮らしを守る新年度予算

自治体外交でアジア地域の平和構築へ



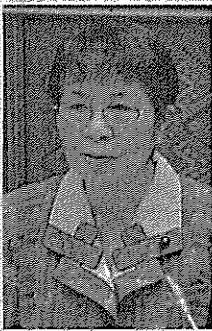
玉城デニー知事

二期目を迎えた玉城デニー知事は、二〇二三年度一般会計予算案を県議会に提案しました。予算額は8613億円9500万円、3年連続で過去最高を更新しました。

日本共産党県議団は玉城デニー知事を支え、建設的な提案で、県民の平和と暮らしを守るために奮闘しています。

独自の自治体外交

代表質問に立った比嘉瑞己県議は、岸田政権が安保関連3文書を閣議決定するなど軍事的緊



玉城ノブコ県議



比嘉瑞己県議

張を高めるなか、玉城デニー知事が「地域外交室」を設置したことを高く評価しました。知事は「沖縄県独自の歴史的・文化的・地理的な優位性を活かして、アジア太平洋地域の平和構築に積極的な役割を果たしたい」と力強く決意を述べました。

学校給食費の無償化

玉城ノブコ県議は代表質問で学校給食費の無償化を求めまし

た。「憲法は義務教育の無償化を国に求めると同時に、市町村と連携して県としても実施を」との質問に、教育長は「市町村と実施方法等の協議を行い、予算規模や、財源及び実施時期について検討する」と答弁しました。

18歳までの子ども医療費無料化

ノブコ議員は、18歳までの子ども医療費無料化を国の制度として実施することや、県としても

市町村と連携して取り組むこと。また、国による自治体へのペナルティーの廃止を求めました。

保健医療部長は、「市町村との協議を進めていきたい。国に対しては、全国一律の制度の創設、減額調整措置（ペナルティー）の廃止を、引き続き全国知事会等と要請していく」と答弁しました。

戦没者の遺骨を埋立に使わない

開発行為から遺骨を守るため

の県条例の制定について、子ども生活福祉部長は「戦没者の遺骨の尊厳を守ることが重要であり、理念条例などを含めて検討している」と答弁しました。

南部の沖縄戦跡固定公園内の鉾山開発問題では、自然公園法に基づいて、保護する区域等を見直し、「2025年度までに計画改訂を行う」と明らかにしました。比嘉議員への答弁。

「屋良覚書」条例化を検討へ

下地島空港 軍事利用を許すな

岸田政権は安保関連3文書によって、南西諸島の民間空港や港灣の軍事利用を狙っています。

宮古島の下地島空港について、浜田防衛大臣は自衛隊利用について協力を

求めていく考えを表明しています。また、今年1月には在沖米海兵隊が同

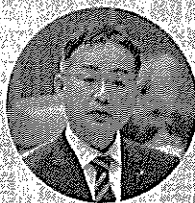
空港の使用届を提出するなど、同空港の軍事利用が懸念されています。下地島空港をめぐるのは、1971年

の「屋良覚書」によって民間航空以外の目的に使用させないことが当時の琉球政府と日本政府との間で確認されています。

比嘉議員は「下地島空港の軍事利用を認めない『屋良覚書』を順守させる条例が必要」と提案しました。

デニー知事は「条例等へ反映させることができるのか、研究を進めている」と答弁しました。

県民所得の向上のために 非正規雇用対策を進めよう



比嘉 瑞己 県議

新沖縄21世紀ビジョンでは県民所得を29.1万円に引き上げる目標です。比嘉議員は県民所得の向上のために、非正規雇用対策を進めようとしています。

商工労働部長は「若年者を正社員として雇用し、定着につなげる取組を行う企業に助成金を支給するなどの対策を進めてきた。8年間の実績は、支援企業数が401社、正規雇用者数が998人で、建設労働者の賃上げを、建設労働者の賃上げを具体化することができると訴えました。土木建築部長は「国は昨年度から全ての工事で、賃上げに関する項目を設けて加点評価を行っている。県においても国の運用状況を参考に、導入に向けてぜひ取り組んでいきたい」と答弁しました。

県内循環型経済の構築を
日本共産党県議団は、沖縄の自立的発展のためには「県内循環型の経済を構築すべき」と提言してきました。比嘉議員は「観光の高付加価値化、地産地消の推進、公共工事の地元企業への優先発注、農産物の生産振興、地域資源を活用した特産品の開発、輸送費の低減化など、域内経済循環を高める取組を積極的に進めたい」と答弁しました。

建設労働者の賃上げを
公共工事における総合評価落札方式について比嘉議員は、「賃上げした企業を優先して発注すべき」と答弁しました。また、建設労働者の賃上げを具体化することができると訴えました。土木建築部長は「国は昨年度から全ての工事で、賃上げに関する項目を設けて加点評価を行っている。県においても国の運用状況を参考に、導入に向けてぜひ取り組んでいきたい」と答弁しました。

女性非正規雇用は男性の2倍
比嘉議員は、ジェンダー平等の観点からも女性の非正規雇用対策を求めました。商工労働部長は「沖縄県の非正規雇用の割合は男性25.8%、女性54.1%と2倍になっている。県は女性求職者の企業とのマッチングや、託児機能付きの座学研修、職場訓練等を実施している」と答弁しました。

総合評価落札方式の改善
建設労働者の賃上げを
公共工事における総合評価落札方式について比嘉議員は、「賃上げした企業を優先して発注すべき」と答弁しました。また、建設労働者の賃上げを具体化することができると訴えました。土木建築部長は「国は昨年度から全ての工事で、賃上げに関する項目を設けて加点評価を行っている。県においても国の運用状況を参考に、導入に向けてぜひ取り組んでいきたい」と答弁しました。

賃上げ企業への加点評価 土木建築部長「取り組んでいきたい」

深刻な教員不足を解決して 先生たちの働き方を守ろう



玉城ノブコ 県議

教育現場では、学級担任や養護教諭の不在など、教員不足が深刻になっています。玉城ノブコ県議は教員不足の実態と対策を質問しました。

半端満教育長は、令和5年1月時点で、合計135人の教職員が未配置であると明らかにしました。（小学校53、中学校12名、高校24名、特別支援学校15名、養護教諭1人。そのうえで「教職員の確保について、臨時採用の確保や、新たな教職員の確保」を訴えました。玉城ノブコ県議は、新たな子どもの

中高生のバス・モノレール通学費無料化の拡充を
「子どもらしい」の貧困解消の重要性を訴えました。玉城ノブコ県議は「子どもは、貧困対策計画を策定しました。ノブコ県議は「子どもは、貧困解消は最重要課題」として、中高生のバス・モノレール通学費無料化の拡充について質問しました。

遠距離通学の中間所得層も一部補助へ
教育長は「令和2年10月から、ひとり親家庭や住民税非課税世帯を対象として無償化を実施してきた。今年1月末で約5千人を認定してきた」と実績を述べ、「今年度は、遠距離のために通学費が高額となっている中間所得層までの生徒の一部補助を当初予算で計上しており、対象者は約800人を見込んでいます」と拡充内容を明らかにしました。

知事「沖縄と国際機関や米国の団体との連帯は重要」

再生可能エネルギー事業の 抜本的強化を求める

再生可能エネルギー事業の抜本的強化を求め、知事、離島における蓄電池の設置を含む太陽光発電第三者保有モデル事業に対する補助を令和5年度は予算を拡充します。

また、新たな取組として、海上風力導入に適した候補地等の調査を実施します。低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会、脱炭素社会を目指してまいります。

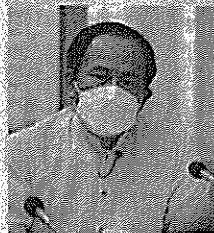
世界的な団体等と連携・連帯の広がりを目指す。知事、国連事務次長と面談し、新たな建議書の説明と今後の連携の意見交換を行っています。

また、アジア太平洋アメリカ労働組合（APLTA）は、連邦議会上下両院の軍事委員会幹部に対して、辺野古新基地建設問題やモロのに関する沖縄県の国防権限法への要望を取り上げることが要請する文書を発しています。

その他、米国の元軍人等で組織された国際的な平和団体「ベテランズ・フォー・ピース」の関係者とも連携しています。

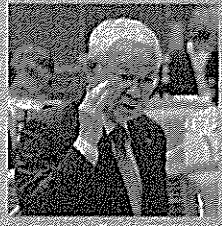
地域外交を設ける重要性を伺う。知事公室長、新沖縄21世紀ビジョン基本計画で示す、県独自の歴史的・文化的特殊性等のソフトパワーや地理的な優位性を生かし、観光、物流、環境、保健、医療、教育文化、平和など多様な分野における国際交流を通じて築いてきたネットワークを最大限に活用して、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて、平和的な外交対話により積極的な役割を果たしていきたい。

その他の質問
辺野古新基地問題、物価高騰対策、SDGsの推進、日米地位協定改定、新年度予算の特徴など。



瀬長美佐雄 県議

加工用生乳輸送費に不利性解消事業の適用を



玉城武光県議

令和5年度からの適用に向け前向きに検討
 肥料、飼料等の価格は2年前と比較して1・5倍に高騰している。農産物の販売価格はコロナ禍などの影響で低迷し、農業経営は悪くなるばかりである。今、急がれているのは、農業経営の危機を打開する抜本的な支援策です。

政府の責任で生産コストは削減されれば、酪農は牛乳を搾れば搾るほど赤字という状況です。加工用生乳の輸送費に対し、農林水産条件不利性解消事業の適用を今年度の夏休みから適用すべきではないか。

農林水産部農一家畜・家高等の調査状況調査によると、平成30年から令和3までの4年間で、酪農で離農した戸数は、酪農

が12戸、養豚67戸となっており、小中学校の長期休暇中に発生する余剰乳は、県内小売店での特売や加工等への配合率の増加などで処理し、県内処理が困難な量については、バター等の加工原料用として県外に移出しています。

加工用原料乳の県外出荷に係る農水産物条件不利性解消事業の適用については、沖縄県酪農農業同組合など関係団体と情報共有を行い、調整を図っています。

令和5年度からの適用に向けて、前向きに検討しているところです。

下の意識に見合う補填を行うと同時に、県独自の支援策も必要です。

配合飼料、農業資材の高騰などで困窮している生産者(酪農、養豚)の廃業支援と打開に向けた支援策を伺う。

沖縄を再び戦場にさせてはならない

大軍拡とミサイル配備は、日本が攻撃されていなくても、米国の戦争に参加することになる。今の動きは戦前の日本軍の動きを全く「結ばない」と警告を飛ばしました。

渡久地修県議



戦前 日本軍の動き

日本軍の増強
1944年3月、沖縄第32軍を編成

飛行場建設
奄美から沖縄本島、宮古、八重山に20カ所の日本軍飛行場を建設

地下司令部建設
首里城の地下に壕を掘って日本軍第32軍司令部を設営

沖縄を不沈空母に
沖縄を本土防衛の持久戦、捨て石作戦として決行

その結果
「沖縄は国内で唯一、一般住民を巻き込んだ惨烈な地上戦の場とも形容される戦火の下で、沖縄県民は、想像を絶する苦痛な状況を経験し、20万日本人の命を失った。(平成9年、第32軍遺骨帰郷、公開資料等)」

今 岸田政権の動き

自衛隊の大増強
沖縄第15旅団を師団に格上げ

ミサイル配備
奄美から沖縄本島、宮古、八重山、与那国へ配備

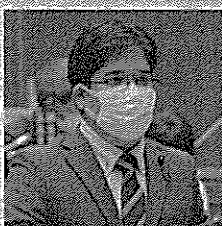
那覇基地を地下化
自衛隊那覇基地の地下化、核・生物・科学兵器対応へ強化

沖縄を要塞化
敵艦攻撃能力の超前基地として要塞化

台湾有事の際、沖縄・日本が出撃拠点に
米国が勝利するには在日米軍基地を使用する必要がある (CSIS報道)

予測結果
「着手納飛行場は破壊された多数の航空機、多くの遺体を埋蔵する仮設墓地を有するようになる」 (CSISのシミュレーション結果)
「米軍空母、グアム基地、沖縄の米軍基地が中国の低出力の精兵団に攻撃される可能性がある」 (米中関係分析専門機関カシオノ報告書)

若者を戦場に送るな！ 安保関連3文書で



島袋恵祐県議

「誰一人の命も奪われてはいけない」 「デニー知事」
 3月1日、島袋恵祐県議が一般質問に立ちました。岸田文相政権の安保関連3文書で自衛隊が米軍と一体の軍隊へ変更すると指摘し、県の見解を問いました。

「沖縄出身の若者の自衛隊への入隊を通ったNPT制作ドキュメンタリーを見まじ

た。大隊後に、上官から『一般質問に立ちました。岸田文相政権の安保関連3文書で自衛隊が米軍と一体の軍隊へ変更すると指摘し、県の見解を問いました。』

「沖縄出身の若者の自衛隊への入隊を通ったNPT制作ドキュメンタリーを見まじ

「誰一人の命も奪われてはいけない」

「御自身の経験から現状の自衛隊に対する様々な変節といいますが、変節は非常に大きな脅威であると実感もしております。県民の願いとして、沖縄を二度と再び戦場にしてはいけない、誰一人の命も奪われてはいけない、それは自衛隊の皆さんにも、その思いをつないでいることは明らかであると思っております。」

今必要なのは、戦場の準備ではなく、違うことだと思います。對話による外交での平和の準備をしっかりと行うことではないでしょうか。未来ある若者を戦争へ送ること、戦争をさせることは絶対に許せません。沖縄を二度と戦場にさせたくはないです。

安保3文書で浦添新軍港は海兵隊と自衛隊の一大軍事拠点に



西銘純恵県議

子どもたち、教職員がゆとりが持てるように取り組む「デニー知事苦弁」

西銘県議は、シエンター平等、人権尊重の推進で制服の選択制を質問し、教育長は、公立中学校で97%が実施し、県立高校は57校すべてで制服選択ができた、男女混合同学舎は、公立学校で9割以上、特別支援学校は100%と答えました。

不登校の学びを保障するため、学校に居場所を要望。又、授業中にトイレを我慢させることは、人権侵害で重大問題だと改善を求め、教育長は、トイレ等が自由に行けないことがないように徹底をしていくと答えました。

教員不足の解消は正規雇用を増やすというのが教員の訴えです。生徒の学ぶ権利を保障するのが教育であり、学級担任の配属は最優先課題だと述べ、5年間で全てを正規教員にする計画案をつくるよう提案しました。

教育長は、採用計画の見直しにしっかり取り組みます。

規教員の確保に取り組みと答弁し、デニー知事は、「積極的に現場を改善していくことは大きな命題、子どもたち、教職員がゆとりが持てるように取り組む」と答えました。

西銘県議は、安保3文書で浦添新軍港は米海兵隊と自衛隊の共同使用基地、一大軍事拠点にされる。浦添軍港容認を再考して、那覇軍港の無条件返還を求めると強く求めました。

その他質問、米軍牧港補給基地の汚染物質の除去、伊平屋診療所、伊比島診療所の改築、若年妊産婦の支援、浦添市の子育て支援拠点事業の廃止問題など。

安部3文書で浦添新軍港は海兵隊と自衛隊の一大軍事拠点に



西銘純恵県議

子どもたち、教職員がゆとりが持てるように取り組む「デニー知事苦弁」

西銘県議は、シエンター平等、人権尊重の推進で制服の選択制を質問し、教育長は、公立中学校で97%が実施し、県立高校は57校すべてで制服選択ができた、男女混合同学舎は、公立学校で9割以上、特別支援学校は100%と答えました。

不登校の学びを保障するため、学校に居場所を要望。又、授業中にトイレを我慢させることは、人権侵害で重大問題だと改善を求め、教育長は、トイレ等が自由に行けないことがないように徹底をしていくと答えました。

教員不足の解消は正規雇用を増やすというのが教員の訴えです。生徒の学ぶ権利を保障するのが教育であり、学級担任の配属は最優先課題だと述べ、5年間で全てを正規教員にする計画案をつくるよう提案しました。

教育長は、採用計画の見直しにしっかり取り組みます。

規教員の確保に取り組みと答弁し、デニー知事は、「積極的に現場を改善していくことは大きな命題、子どもたち、教職員がゆとりが持てるように取り組む」と答えました。

西銘県議は、安保3文書で浦添新軍港は米海兵隊と自衛隊の共同使用基地、一大軍事拠点にされる。浦添軍港容認を再考して、那覇軍港の無条件返還を求めると強く求めました。

その他質問、米軍牧港補給基地の汚染物質の除去、伊平屋診療所、伊比島診療所の改築、若年妊産婦の支援、浦添市の子育て支援拠点事業の廃止問題など。

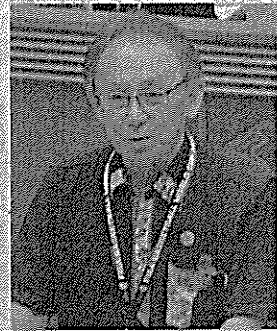
ヘイトスピーチ解消をめざす 「沖縄県差別のない社会づくり条例」賛成多数で可決

人権が尊重され多様性が認められる、沖縄らしい優しい社会をめざして

沖縄県議会では定例議会最終日の3月30日、本会議でヘイトスピーチの解消を目的とした条例案の採決が行われ、賛成多数で可決・成立しました。条例案には玉城デニー知事の与党4党派と中立の公明と無所属の会、さらに無所属2氏が賛成。沖縄・自民は反対しました。(賛成29、反対18)

条例はヘイトスピーチ解消法に基づき、本邦外出身者への差別的言動に対して、有識者で構成される審議会を経て事案や発言者の氏名を公表するものです。また、インターネット上の誹謗中傷や外国出身者などに対する不当な差別的な言動に加え、沖縄県民であることを理由とした差別的な言動や、性的指向や性自認を理由にした差別も対象として盛り込まれているのが特徴です。罰則は「過度な規制になりかねない」として盛り込まれていません。3年後をめどに条例の効果を検討し、必要があれば見直す規定となっています。

日本共産党県議団は人権が尊重され多様性を認め合う社会づくりを目指すためにも条例案について賛成しました。



「沖縄を再び戦場にさせない」 外交と対話による平和構築を求める意見書

日中の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決を

最終本会議では「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取り組みを求める意見書」が、日本共産党などの賛成多数で可決されました。(自民党は反対、公明党と無所属1氏は退席)

意見書では、岸田政権の安保3文書に盛り込まれた敵基地攻撃能力について、「沖縄が再び標的とされるとの不安が県民の中に広がっている」と強調。「南西地域へのミサイル配備など軍力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たす」ことを政府に求めています。

また、日中平和友好条約など両国で確認された諸原則を順守し「両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること」を求めました。

日本共産党の渡久地修県議団長は賛成討論で、自衛隊の増強・ミサイル配備といった沖縄や全国が戦場になることを想定した動きが「78年前の沖縄戦の悲劇を引き起こした戦前の動きと重なって見える」と強調。米シンクタンクが台湾有事で日本も壊滅的被害を受けるとしているとして述べ「戦争は始まる前に止めなければならない。日本が行うべきは平和的な外交手段の強化だ」と訴えました。



県議団活動ニュース



2月25日 辺野古断念を求める署名行動



3月7日 知事訪米行動出発式



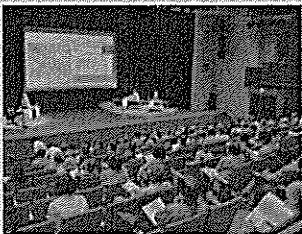
3月16日 辺野古裁判集会



4月2日 沖縄市自衛隊弾薬庫建設反対集会



4月20日 沖縄市陸自弾薬庫計画に抗議



4月22日 辺野古シンポジウム



4月24日 県議会政府要請団の意見書提出



5月2日 嘉手納基地防衛施設問題の視察

**日本共産党
沖縄県議団だより**

2023年8月 第163号



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp

代表質問

**物価高騰から暮らしを守る支援の拡充へ
軍備拡大を許さず沖縄を再び戦場にさせない**

党県議団は、物価高騰から県民の暮らしを守り、産業支援や新型コロナ感染拡大対策の強化、軍事要塞化に反対し外交による平和構築の推進、ヤングケアラー等、子どもへの貧困対策や教員定数の拡大、シニア層等の推進など県民要求の実現に奮闘しました。党県議団7名の活動を紹介します。

沖縄戦の教訓を継承する

代表質問に立った西銘純恵県議は、沖縄戦で県民の4人に1人が犠牲になり、岸田政権の軍拡で沖縄を再び戦場にしてはならないと強調し教育の取り組みを問いました。デニー知事は、戦争がどのように起きたかなど歴史的背景を踏まえ、系統的・体系的に学ぶこ



瀬長美佐雄県議



西銘純恵県議

とが重要。「慰霊の日」などの特設授業や体験的学習を通じ、沖縄戦の教訓を次世代に継承するとともに平和を望む「沖縄の心」の育成に取り組みと答えました。

軍事要塞化、戦争は許さない

西銘純恵県議は、与那国、石垣、宮古島、うるま市、沖縄市などの自衛隊基地の軍備強化を与党県議団で調査し、沖縄が再び戦場にされる不安が県民の間に渦巻いていると述べ、「敵基地攻撃能力を持つ装備や弾薬の配備に反対すべきだ」と質問。「基地負担の増加や攻撃対象となるリスクが高まり、県民の理解も得られないことから反対であり、6月9日に防衛大臣に伝え、自衛隊の運用については地元が意見を表明できるように必要な協議を行うことを要請した」と答えました。

県民とともに基地のない沖縄へ

瀬長美佐雄県議は、沖縄とアジアの交流の実態把握と地域外交に対する幅広い意見募集を提起。デニー知事は、多くの国や地域との様々な結びつきを確認することは重要と述べ、今年度に沖縄県地域外交基本方針(仮称)を策定する中で、県民からも広く意見を募集すると答弁。さらに新・沖縄21世紀ビジョンで目標とする「基地のない平和

国連等の誘致、平和構築推進

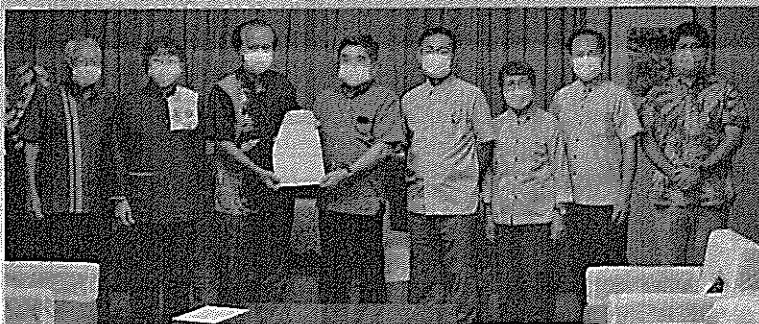
瀬長美佐雄県議は、国連アジア本部機能やASEAN等の会議誘致などの提言に関する取り組みを質問。「新・沖縄21世紀ビジョンで国際機関の誘致

で豊かな沖縄実現への決意を問われたデニー知事は、「平和的な外交・対話により、このアジア地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献していくことが何よりも重要。ひいては、基地のない平和で豊かな沖縄の実現につながるものと考えております」と答えました。



玉城デニー知事

新型コロナ対策の強化を緊急要請



日本共産党県議団は7月6日、県庁で池田竹州副知事と面談し、新型コロナウイルス感染拡大を受け、これまでのノウハウを活かして緊急に医療機関への支援強化や子どもたちの学ぶ権利を保障することなど10項目を要請しました。副知事は「安心できる医療提供体制を守っていくため取り組みたい」と応じました。(詳細は4面に掲載)

6月21日、日本共産党県議団を代表して瀬長美佐雄県議と西銘純恵県議が質問を行いました。1面に続き、代表質問と答弁から主なものを報告します。

浦添新軍港建設は防波堤だけで2900億円 全県の学校給食費の57年分

西銘純恵県議は、建設予定の浦添新軍港でのオスプレイの離着陸や軍事訓練は現有機能の強化であり、政府の新軍港建設は中止させるべきであると指摘し、新軍港建設に伴う防波堤の建設費用を問いました。

前川土木建築部長は約2900億円だと答え、全県の学校給食無償化の何年分になるかとの問いに、同部長は約57年分だと答えました。

新軍港本体建設費用などを除く防波堤建設費だけでもばく大な予算が使われようとしている。自然破壊、環境破壊であり税金の無駄づかいの新軍港建設に反対するよう求めました。

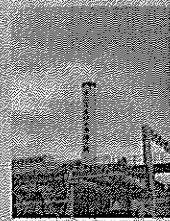
質問 政府は多くの公的負担を打ち切ったが、検査や治療が金のあるなしによる不平等な人命軽視につながる。政府や県の責任でコロナ対策の継続を

保健医療部長 5類感染症に変更されたが、県はコロナ患者受け入れ医療機関の拡充に引き続き取り組んでいる。

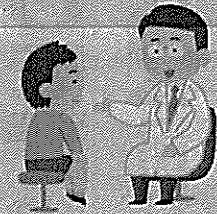
また、国の交付金で医療提供体制、高齢者宿泊療養施設、定期的なPCR検査、福祉施設のクラスター対策に取り組んでいる。

質問 老朽化したゆがみ製糖工場を早期に建て替える

農林水産部長 サトウキビ生産振興や製糖工場の安定操業が重要。老朽化対策の緊急性は高い。多額の建設費用を要するため、既存事業の活用だけでは実施主体の費用負担が大きくなり実施困難と考えている。市町村等関係機関と連携し具体策を検討し、国に対し、高率補助による支援策を要望する。



質問 高校卒業までの医療費窓口無料を政府に求め、県が市町村と協力して実施すること



保健医療部長 全国知事会、全国衛生部長会で国に要請している。18歳まで無料にすると約10億円増の65億円、県負担分は2分の1の32億5000万となる。

質問 人体に有毒のPFASの水質、土壌、血中濃度調査を行うこと。原因究明と安全な水にするための活性炭の費用は国の負担に

環境部長 今年度、全県的な水質と土壌調査を実施する。

企業局長 PFAS等対策に平成28年度から令和4年度までに26億円、うち約12億円が企業局負担。今後10年間で約80億円以上かかる。引き続き国に負担するよう求めていく。



質問 健康保険証の廃止をやめさせること

保健医療部長 誤登録や医療機関窓口で使用できないトラブルも出ている。同カードの安全・安定的な運用が図られるよう全国知事会で国に要請している。

質問 教員を正規雇用する目標と計画、多忙化解消の取り組みを

教育長 今年度採用から50人増の400人を予定している。正規率改善の採用計画は、最終的な確認調整を行っている。

13人からなる働き方改革推進課を設置した。メンタルヘルス対策の強化、公立学校の全教職員にアンケートを実施している。結果を踏まえ実効性ある取組みで、教職員が教育活動に専念できる環境を確保していく。

質問 高校生調査とヤングケアラーの調査結果と子どもの貧困対策の推進を

デニー知事 困窮世帯の6割近くが新型コロナ拡大前と比べて収入が減少したと回答している。高校卒業後の進学希望者が増化しているのは、就学



支援新制度や子ども未来県民会議の県外大学進学サポートなどの取り組みによると考えられる。無料塾は認知度に課題がある。全庁体制で推進する。

質問 パートナーシップ制度の導入を12都府県、325自治体で実施している。県も急ぎ導入すること



子ども生活福祉部長 ジェンダー平等、人権尊重を沖縄県性の多様性尊重宣言、県差別のない社会づくり条例で取り組んでいる。パートナーシップ制度の導入にむけて、調査・研究、市町村との意見交換を行っていく。